



海老名駅周辺の客引き対策について

海老名維新の会 伊左次 雄介

問 本市では「海老名市公共の場所におけるつきまとい勧誘行為、客引き行為等の防止に関する条例」を既に制定していますが、この条例の制定に至った背景と目的について改めて確認させてください。

また、客引き対策の実施状況と課題に対する市の認識、見解をお聞かせください。

答（市長）…安全・安心なまちづくりを進める中で防犯対策の一つとして、海老名駅周辺の治安維持を目的に、同駅の西口まち開きに合わせて平成27年7月に条例を施行しました。平成30年6月にはえびな安全安心ステーションを同駅西口に設置し、警察官OBが365日パトロールするなど防犯対策を強化しています。また、つきまとい勧誘行為防止指導員も週6日程度パトロールしており、現在まで指導に従わないような事例は発生していません。

犯罪発生件数は減少傾向ですが、特殊詐欺の被害額は増えているそうですので、今後も海老名警察署と連携しながら防犯対策のさらなる強化に努めてまいります。

答（市民協働部次長）…平成27年頃は海老名駅西口のまち開きを控えるなど、ますます本市が発展していく状況にあり、また、他市からの客引きの流入が見られるような状況でしたので、市のイメージアップと市民の皆さまが安全・安心に暮らせるまちの実現を目指して制定いたしました。

条例ではつきまとい行為や客引き行為などの禁止行為を定義づけし、違反者は5万円以下の過料に処する罰則規定を定めています。適用した事例はありません。

その他の質問

・市の機構改革について



腎健クリニックの西口移転に絡む内野市長の疑惑について

無党派 三宅 紀昭

問 以前、腎健クリニックは海老名駅北口の場所に古い建物がありましたが、現在、腎健クリニックは海老名駅西口のJR相模線脇の土地に移転されており、以前は80坪、今では約600坪の土地に大きく立派な建物が建つ状況となっております。これらの経緯が相模線海老名駅北口周辺計画とその以前から進む海老名駅西口区画整理事業と大きく関連し、これら全体を統括する内野市長の疑惑を追及していきます。

腎健クリニックに内野市長の配偶者が役員として監査役を長く勤めた理由についてお伺いします。

答（市長）…私の妻が腎健クリニックの監査役を務めていた件については、法令にのっとり適正に行われており、市政運営に何ら関与も影響もありません。また、いかなる便宜供与や不当な関与も一切ないことを明言します。

根拠のない憶測で市政の公平性を疑うような発言は極めて遺憾です。私は今後も公平公正な市政運営に努めてまいります。

問 腎健クリニックに退職した海老名市役所幹部が海老名駅北口計画が進む中、複数名が天下りしたことはあるのか、あればその経緯と理由をお伺いします。

答（理事兼市長室長）…退職した市職員が腎健クリニックに勤めていたことは承知していますが、いわゆる天下りといった認識ではありません。勤めた経緯や理由については承知していませんが、必要があって市職員に声がかけられて、それに応じたものと考えています。

その他の質問

・内野市長の政治姿勢について



海老名駅北口駅前広場



子育て支援について産業政策について

政進会 永井 浩介

問 国では子育て世代の経済的な負担軽減をさらに進めるために出産の保険適用を議論していますが、妊婦健診費用の助成額は神奈川県全体としても低く、本市は全国平均に届いていません。もちろん産婦人科によって費用は違いますが、若い世代に負担のないように、実態に合わせた助成額とすべきだと思いますが、見解をお伺いします。

答（保健福祉部次長）…本市では単胎妊婦の健診費用助成額を令和5年度から7年度までの間に2万5千円増額して現在は8万5千円とし、多胎妊婦には5回分の助成を追加しています。県には自治体の公費負担額の統一に向けた対応を求めているところですが、今後の助成額の引き上げは国県や近隣市の動向を注視しながら見極めてまいります。

問 本社機能を移転してきた企業に対してのインセンティブの導入は、まちへの波及効果、まちのブランディング、長期的な経済基盤の確立、従業員数増加による税収増などさまざまなメリットがあると言え、これは研究所や研究機関も同様であります。ぜひ導入を検討していただきたいと思いますが、見解をお伺いします。

答（経済環境部長）…本社機能移転の付加価値については税収面や雇用面、経済活性化の面で大変重要だと認識しています。県では理工系の大学機関などが多いことから研究機関の誘致を積極的に進めており、本市もその方針に沿った企業立地を展開しています。

今後企業ニーズや本市が持つポテンシャルを踏まえた企業へのアプローチを続けてまいります。

その他の質問

・公園整備について

